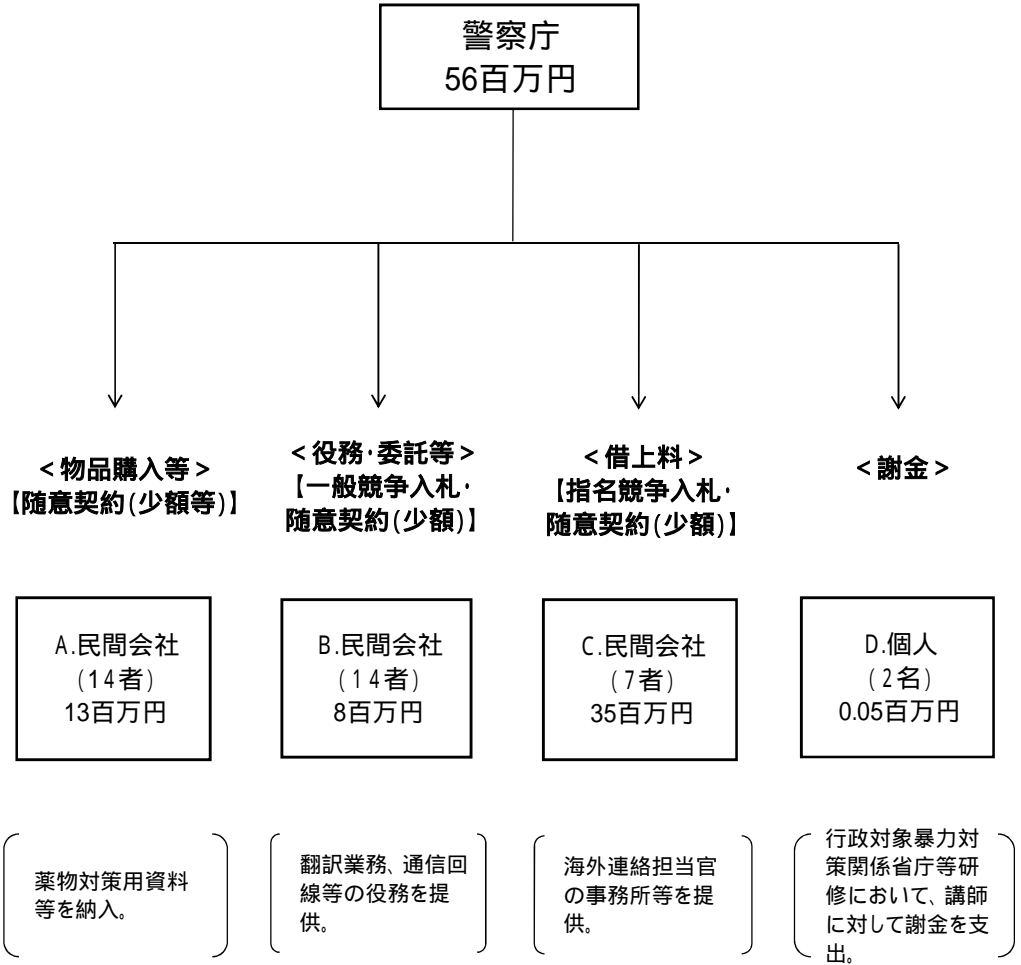


平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	組織犯罪対策	担当部局庁	刑事局組織犯罪対策部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	企画分析課	企画分析課長 内藤 浩文				
会計区分	一般会計	政策・施策名	組織犯罪対策の強化 1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化 2 来日外国人犯罪対策の強化					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	暴力団、薬物・銃器犯罪組織、来日外国人犯罪組織等による組織犯罪の深刻化が、我が国の治安悪化の要因となっていることに鑑み、これら犯罪組織の実態を的確に把握し、所要の対策を講じ、効果的な打撃を与えることにより、犯罪組織の弱体化及び壊滅を図り、もって市民生活の安全と平穏を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察庁において、海外連絡担当官の事務所借上げや、薬物対策用資料の作成等を行っている。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	61	70	56	59	50	
		補正予算	6	0	0.01	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	67	70	56	59	50		
	執行額	47	52	56				
執行率(%)	70%	74%	99%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果指標) 犯罪組織の弱体化及び壊滅 (成果実績) 検挙件数及び検挙人員		成果実績		別紙のとおり			
			達成度	%	別紙のとおり			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(参考指標) 検挙件数及び検挙人員		活動実績 (当初見込み)		別紙のとおり			()
単位当たりコスト	55,942千円/年		算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	物品購入等	4	6	新たな事業の実施のために物品購入等の要求額が増加した。一方、既存事業の見直し等を実施し、役務・委託等及び借上料の要求額が減少した。				
	役務・委託等	25	17					
	借上料	30	27					
計	59	50						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				組織犯罪の情勢が深刻化する中で、犯罪組織の実態を解明し所要の対策を講ずるために必要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				犯罪組織の実態解明及び所要の対策を講ずるために必要な事業を実施しており、契約についても可能なものは一般競争入札を実施し、競争性の確保を図っている。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				本件事業により犯罪組織の実態解明と所要の対策を講ずることが可能となっており、市民生活の安全と平穩に貢献している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、警察庁が直接契約を行っており、支出先・使途を的確に把握している。					
	2 見直しの余地 本事業は、組織犯罪対策を効果的に推進していく上で必要なものであり、引き続き実施していく必要がある。契約に際しては、一般競争入札を実施するなどして競争性を高め、支出の無駄を徹底して排除していくとともに、予算要求においては、過去の調達実績額の反映や、より競争性を高める仕様への見直しを図るなど、引き続き予算の適正な執行に努める。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	平成26年度の概算要求を行う場合には執行状況を踏まえた見直しを実施し、予算額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	平成26年度予算の概算要求に当たり、既存事業の見直し等を実施した。(縮減額:9百万円)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初4	平成23年	18	平成24年	12



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)廣濟堂			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	犯罪収益移転防止法施行周知用ポスター等の印刷	4			
計		4	計		0
B.(株)エアクレーレン			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	翻訳業務	4			
計		4	計		0
C..(株)日本旅行 公務法人営業部			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借上費	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	8			
借上費	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	7			
借上費	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	6			
計		21	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)廣済堂	犯罪収益移転防止法施行周知用ポスター等の印刷	4	随意契約	
2	勝美印刷(株)	年次報告書等の作成	3	随意契約	
3	中和印刷(株)	国際捜査の手引の作成	2	随意契約	
4	(株)静和堂	薬物対策用資料の作成	2	随意契約	
5	(株)リコー	海外連絡担当官用パソコンの購入	1	随意契約	
6	(株)東洋経済新報社	役員・データベースダイジェスト版の購入	1	随意契約	
7	ヤマト徽章(株)	身辺警戒員記章等の購入	0.4	随意契約	
8	(株)徳河	ノート型パソコン等の購入	0.2	随意契約	
9	山菊印刷(株)東京支店	ICPO総会資料等の作成	0.2	随意契約	
10	(株)ジェー・ピー・エフ	薬物再乱用防止対策資料の作成	0.1	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレールン	翻訳業務	4	3	
2	(株)サイマリンガル	ホームページ掲載用資料等の英文翻訳	2	随意契約	
3	(財)民事法務協会	登記情報提供サービス利用料	1	随意契約	
4	(株)ケー・デー・シー	ホームページのリニューアル	1	随意契約	
5	(株)ジェイ・ピー旅行	海外逃亡被疑者の移送費用	0.4	随意契約	
6	(株)阪急阪神ビジネスラベル	海外逃亡被疑者の移送費用	0.1	随意契約	
7	(株)エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	インターネット回線使用料	0.1	随意契約	
8	職員A	捜査当局との協議に伴う通訳費用の立替払	0.1	随意契約	
9	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	携帯電話通話料	0.1	随意契約	
10	職員B	国際会議参加費用の立替払	0.05	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本旅行 公務法人営業部		21		
(内訳)		海外連絡担当官事務所等の賃貸借	8	4	
		海外連絡担当官事務所等の賃貸借	7	4	
		海外連絡担当官事務所等の賃貸借	6	4	
2	(株)ジェイ・ピー旅行	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	13	4	
3	明治記念館	全国暴力追放運動中央大会会場借上	1	随意契約	
4	(有)アクアテック	国際携帯電話借上	0.2	随意契約	
5	城山観光ホテル(株)	会場借上	0.2	随意契約	
6	(株)あづま交通	バス借上	0.1	随意契約	
7	阪神バス(株)	バス借上	0.05	随意契約	
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	講演謝金(延べ2人)	0.05		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

別紙

	単位	22年度	23年度	24年度
暴力団構成員等の検挙人員	人	25,513	25,878	23,230
薬物事犯の検挙人員	人	14,060	13,822	13,052
拳銃及び拳銃部品に係る銃 刀法違反事件検挙人員	人	166	152	164
来日外国人犯罪の検挙人員	人	11,390	9,891	9,038
疑わしい取引に関する情報を 端緒として検挙した事件数	件	390	570	886

平成24年度は暫定値である